



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年12月28日

上場会社名 キャリアリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6070 URL <http://www.careerlink.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 社長執行役員（氏名） 成澤 素明
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員 管理本部長（氏名） 平松 武洋 (TEL) 03-6311-7321
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	14,022	15.3	748	14.2	744	15.5	480	19.1
28年2月期第3四半期	12,160	17.7	655	△3.7	643	△4.5	403	△0.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	38.38	38.33
28年2月期第3四半期	32.21	32.21

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	5,613	3,041	53.9
28年2月期	5,620	2,658	47.3

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 3,025百万円 28年2月期 2,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。なお、28年2月期期末の1株当たり配当金は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、29年2月期(予想)期末の1株当たり配当金は、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,984	20.3	1,119	16.8	1,106	17.2	722	22.1	57.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く。）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期3Q	12,555,800株	28年2月期	12,555,800株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期3Q	29,554株	28年2月期	29,468株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	12,526,261株	28年2月期3Q	12,534,778株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。また、期末自己株式数には、株式給付信託(J-E-S-O-P)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(29年2月期3Q 29,400株、28年2月期 29,400株)が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(29年2月期3Q 29,400株、28年2月期 29,400株)。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第3四半期累計期間の概況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を背景に景気は引き続き緩やかな回復基調で推移していることから、個人消費は底堅い動きとなっており企業収益は高い水準にあるものの、力強さに欠ける状況が続きました。

一方、海外情勢においては、米国経済は回復しておりますが、英国のEU離脱問題や中東情勢不安並びに中国を始めとする新興国等の景気下振れ懸念など、世界経済は不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続いております。

我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していることから、雇用・所得環境は改善が続いており、当業界に対する需要も増加傾向で推移しております。また、昨年9月30日に改正労働者派遣法が施行され、労働者派遣の期間制限の見直し、キャリアアップ措置（段階的かつ体系的な教育訓練、キャリア・コンサルティング）、労働者派遣事業の許可制への一本化等が盛り込まれたことから、産業界における人材派遣制度の一層の活用が期待されます。

このような経営環境の中、当第3四半期累計期間の業績は、BPO関連事業部門の受注高が好調であったことなどから、売上高は前年同期比15.3%増の14,022,359千円、営業利益は前年同期比14.2%増の748,329千円、経常利益は前年同期比15.5%増の744,087千円、四半期純利益は前年同期比19.1%増の480,768千円となりました。

② 当第3四半期累計期間の事業部門別の業績

(a) BPO関連事業

当事業は、金融関連業務や新電力関連業務など民間BPO案件の受注高が好調に推移し、また、前年度第3四半期から始まったマイナンバー関連の各種業務や臨時給付金関連業務が今年度は期初から順調に稼働するなど官公庁向けBPO案件も計画通りに受注できたことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比20.5%増の9,425,223千円となりました。

(b) CRM関連事業

当事業は、コールセンター案件の受注は順調に推移したが、コールセンター業務に併せて同一案件で一般事務も受注したためBPO関連事業の受注となった案件があったことや前年同期にあった大型スポット案件の業務が終了したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比6.4%減の2,109,515千円となりました。

(c) 製造技術系事業

当事業は、食品加工業者及び総合家電大手や医療機器メーカー等からの受注量が好調に推移したことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比30.5%増の1,563,716千円となりました。

(d) 一般事務事業

当事業は、事務センター等既存案件の業務が順調に伸びたことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比4.1%増の923,903千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は5,613,166千円となり、前事業年度末に比べ6,980千円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が148,571千円、有価証券が100,280千円それぞれ増加した一方で、売掛金が93,115千円、仕掛品が65,701千円、その他の流動資産が38,854千円、投資その他の資産が61,444千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は2,571,279千円となり、前事業年度末に比べ389,974千円の減少となりました。その主な要因は、株式給付引当金が24,556千円増加した一方で、短期借入金が42,000千円、未払金が60,398千円、未払法人税等が100,816千円、賞与引当金が64,191千円、長期借入金(1年内返済予定を含む)が145,254千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,041,887千円となり、前事業年度末に比べ382,993千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が367,767千円増加(四半期純利益により480,768千円増加し、配当金の支払いにより113,001千円減少)、新株予約権が16,285千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成28年4月14日に発表致しました平成29年2月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,617,853	2,766,424
売掛金	2,027,442	1,934,326
有価証券	—	100,280
仕掛品	109,410	43,708
貯蔵品	2,841	1,907
その他	143,465	104,611
貸倒引当金	△610	△586
流動資産合計	4,900,401	4,950,672
固定資産		
有形固定資産	93,637	117,682
無形固定資産	159,074	139,223
投資その他の資産	467,032	405,588
固定資産合計	719,745	662,494
資産合計	5,620,147	5,613,166
負債の部		
流動負債		
短期借入金	42,000	—
1年内償還予定の社債	136,000	126,000
1年内返済予定の長期借入金	306,740	258,319
未払金	1,002,354	941,956
未払法人税等	182,646	81,830
賞与引当金	92,199	28,008
その他	714,781	723,087
流動負債合計	2,476,722	2,159,201
固定負債		
社債	139,500	130,000
長期借入金	251,348	154,515
株式給付引当金	2,807	27,363
資産除去債務	47,436	56,309
その他	43,438	43,888
固定負債合計	484,530	412,077
負債合計	2,961,253	2,571,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,005	388,005
資本剰余金	234,364	234,364
利益剰余金	2,062,410	2,430,178
自己株式	△26,919	△26,991
株主資本合計	2,657,862	3,025,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,031	45
評価・換算差額等合計	1,031	45
新株予約権	—	16,285
純資産合計	2,658,894	3,041,887
負債純資産合計	5,620,147	5,613,166

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	12,160,528	14,022,359
売上原価	9,699,903	11,231,484
売上総利益	2,460,624	2,790,875
販売費及び一般管理費	1,805,232	2,042,545
営業利益	655,392	748,329
営業外収益		
受取利息	376	338
受取配当金	36	309
投資有価証券売却益	—	3,530
未払配当金除斥益	—	294
その他	86	8
営業外収益合計	499	4,482
営業外費用		
支払利息	8,198	6,073
社債発行費償却	1,864	1,519
その他	1,868	1,131
営業外費用合計	11,931	8,724
経常利益	643,960	744,087
税引前四半期純利益	643,960	744,087
法人税、住民税及び事業税	187,890	233,972
法人税等調整額	52,304	29,346
法人税等合計	240,194	263,318
四半期純利益	403,765	480,768

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。